

環境文明社会づくり あれこれ(15)

源流(15)

私が東大の理科1類に入学したのは、物理学者になりたいとの子供のころからの夢があったからだ。しかし入学当時の大学は、いわゆる「60年安保」で大揺れで、学内外では抗議集会や国会周辺デモの全盛期。ただ私自身は、「反日米安保」も「反米」も支持する気にはどうしてもなれず、教室内では孤立気味。そのような反政府的雰囲気になじめない中で、国内で同じく激しく揺れた幕末の政治状況を思い起こし、深刻な疑問を抱いて悶々としていた。それは、強大な軍事力を背景に西洋の産業文明が日本に押し寄せた幕末(1853～1868年)、「人材、情報、軍事力に勝っていた江戸幕府は、何故、薩摩・長州を中心とする新政府軍に屈したのか」であった。この疑問に対する回答を求めて、デモにも集会にもあまり参加せず、岩波新書などをむさぼるように読みふけていた。この幕末・明治維新时期(日本の本格的な西洋産業文明との遭遇と洋化努力)を探る読書傾向は形やテーマを変えて今日にまで及んでいる。

そのような学園生活の中

で、物理学徒になる気持ちは自然に消え、また自分にその才能がないことも悟り、新たな進路を探して辿り着いたのが土木工学であり、その中で松尾友矩先輩らの誘いもあって、上下水道中心の「衛生工学」という大変地味なコースを専攻した。大学院に進学したら、宇井純さんという個性の強い先輩から、「加藤君、資本主義では公害が無くならないのだ」というような議論をいつも吹きかけられた。その人柄は敬愛するも、私自身はその議論には乗らず、実験室内の小型水槽や三四郎池を対象に、「酸化池による下水処理」で修士論文を書き、大学の門を後にした。1966年4月に、厚生省環境衛生局公害課の技官となると、早速、四日市市での石油化学コンビナート公害対策やイタイイタイ病の原因究明を担当する班の一員になった。

なぜこんな昔のことを長々と書いたかというと、今回と今回のテーマであるOECDで学んだ「経済的手法の有効性」を語るには、当時の私は経済学からはいかに遠いところにいたかをまず知って頂きたいとの思いからである。今日の気候政策分野で、私を含め

加藤 三郎

多くの専門家が推奨する「経済的手法」といえば、まず炭素税や排出量取引などの「カーボンプライシング」となるわけだが、半世紀前の日本では、燃え盛る産業公害の炎を消すには、まず法令で厳しく規制すること、そして企業が実施する公害対策を支援するため、政府や自治体が補助金を支給したり、低利子で融資するのが一般的であった。実際、私が入省する一年前に、厚生省と通産省は一緒になって急遽「公害防止事業団」を設立し、市中金利が高かった当時、公害防除施設整備への投資需要を低金利で融資したので、早速大きな効果を上げ始めていた。まさに、産業活動に対しアメとムチの政策が実施された。

このような施策は、国内だけの財政支援なら許容されても、支援を受けた企業の製品が、国際貿易市場で取引される場合はどうであろうか。OECD環境委員会は発足当時から政府による財政支援が貿易上の不公平を生み出さないかを優先的に検討開始していた。(この項つづく)。

